大野　立志 議員

（一問一答方式）

①第３次大洲市総合計画基本構想について

②公民連携について

③子どもたちと情報端末の関わり方について



第２次総合計画の総括とKPIの効果について

問　第３次大洲市総合計画の策定にあたり、第２次総合計画の後期基本計画の６つの基本項目に設定された重要業績評価指標（KPI）137項目が、人口の数値目標４万人達成に向けてどのような効果があったと分析しているか伺いたい。

答　第２次総合計画では、将来像の実現と目標人口の達成を目指し、各施策を推進してきました。

このうち、目標人口の達成に向けて効果が大きかったものとしては、移住・定住や子育て支援など、人口減少対策に関するもので、移住・定住支援制度の積極的な展開により、計画期間の開始から現在までで288世帯の移住につなげたほか、空き家バンクでは目標値を大きく上回る237戸の成約を達成するなど、移住者の確保と市内への定住の両面において一定の成果があったものと捉えています。

また、認定こども園や地域子育て支援センターの設置数、放課後児童クラブの利用者数など、子育てに関する指標やひめボス宣言事業所の登録数など、働きやすい環境の整備に関する指標は、おおむね目標を達成しています。

一方で、少子化に伴う自然減の拡大や若年層の進学・就職を契機とした市外転出による社会減が続き、目標４万人の達成は極めて厳しい状況となっています。しかしながら、令和５年に国立社会保障・人口問題研究所で公表した大洲市の令和７年推計人口が３万6,736人に対して、令和７年の国勢調査の速報値では629人上回る３万7,365人となっており、本市がこれまでKPIに基づき着実に推進してきた施策が、人口減少の抑制に一定の効果をもたらしたものと捉えています。

公民連携の意義・目的・目指す方向性や注意点について

問　公民連携の意義・目的・目指す方向性や注意点についてどのように考えているのか伺いたい。

答　人口が減少する一方で、公共施設の老朽化や市民ニーズの高度化・多様化に伴い、行政運営に要する経費は増加傾向にあります。こうした厳しい財政状況や社会情勢の中で、質の高い持続可能なサービスを効果的に提供していくためには、行政と民間のそれぞれが保有する資源やノウハウを相互に活用する公民連携の取組が不可欠であると考えています。

目指す方向性としては、本市がこれまで取り組んできたPFIをはじめ、多様な連携手法についての知識やノウハウを蓄積し、一定規模の事業を実施する場合には、前提として公民連携の手法を検討する風土づくりを推進したいと考えます。そのため、今回新設した公民連携推進室が各部署に寄り添い、伴走しながら、指令塔としての機能を発揮し、民間活用の具現化を促進するとともに、職員の意識改革や資質の向上も図っていきたいと考えています。

情報端末における子どもたちの心身への影響や公の場での課題について

問　低年齢層がスマートフォンやタブレット等の情報端末を利用するにあたり、子どもたちへの心身への影響や、就学前施設や小中学校での状況、課題等をどのように把握しているのか伺いたい。

答　就学前施設では、夜遅くまでの動画視聴やゲーム等の利用により、睡眠不足や基本的生活習慣の乱れにつながるケースが見られ、心身への影響も懸念されます。また、情緒面や行動、対人関係における課題に加え、保護者が子どもをあやしたり、落ち着かせたりする際に、端末に頼る傾向や親子間のコミュニケーションの希薄化なども課題となっています。

また、小中学校においても、長時間利用による睡眠不足や学習意欲の低下、ゲームの自己コントロールの困難さ、SNS上のコミュニケーションに起因する心理的負担など、心身への負の影響について把握しているところです。なお、毎月学校が行っているいじめに関するアンケートでは、SNSを利用したいじめが、令和６年度は７件、令和７年度は２件、今年度は８月までに３件報告されています。これらに対しては、学校の指導だけでは限界があり、家庭と協力した指導が不可欠であると考えています。